

9月議会が始まります

くらし豊かに

物価高騰対策、初代門司駅遺構保存、特定利用
空港撤回、学校給食無償化、補聴器購入助成

実現に向けて全力

北九州市の9月定例会(決算議会)が、9月5日から10月8日までの日程で開かれます。決算議会は1年間の予算執行や事業が適正・効率的に行われているかどうかなどを検証します。

市内市政は「稼げるまち」を掲げる一方、「予算事務事業の見直し」を名目に生活保護、草刈り費用、小学生を対象にしたスタディツアーの体験学習など市民生活を支える151億円もの予算をカット。一方、日本イコモス国内委員会など11もの学術団体が現地保存を求

めたにもかかわらず、初代門司駅関連遺構の破壊に突き進み、特定利用空港の選定問題では「防衛問題は国の専管事項」として、市民や議会の声に耳を傾けることなく受け入れを強行しました。

党市議団は、物価高騰対策、初代門司駅遺構の現地保存、特定利用空港の受け入れ撤回と併せ、市民とともに署名運動に取り組んでいる学校給食の無償化、補聴器購入助成実現に向け、全力を挙げます。



市議団全員で予算提案書を手渡し懇談

2025年度
予算

皆さんの声と願いを届けます 市議団、武内市長に提案

日本共産党北九州市議団は8月26日、2025年度の市予算編成にあたり、269項目(重点項目23項目)の予算提案書を武内和久市長に手渡し、懇談しました。荒川徹団長は冒頭、物価の急激な高騰で市民生活や中小業者の経営に大きな影響が出ているとし、積極的な対応を求めました。

各議員からは、米不足への対応とともに、農業振興にもつながる学校給食の無償化、産業界における温室効果ガスの削減などの要望が出されました。

市長は、温室効果ガスについて「市政として腰を据えてやっていきたい」との認識を示し、給食無償化については「経済政策の中でどう位置付けるか、大切な視点」と答えました。市長の方から「ジェンダー平等の施策推進」についての質問があり、議員団は、企業における男女の賃金格差の把握、選択的夫婦別姓制度の実施、非正規雇用の改善、幹部職員における男女比の改善などの検討を求めました。

市政懇談会のご案内

9月議会の開会にあたり、市民の皆さんのご意見・ご要望をお聞きする「市政懇談会」を、下記の日程で開催します。入場は無料で、どなたでも参加できます。

- とき 9月8日(日) 午後2時から
- ところ 北九州市立男女共同参画センタームーブ

9月議会日程

本会議(開会)	5日(木)
本会議(質疑・一般質問)	12日(木)、13日(金)、17日(火)~19日(木)
決算特別委員会	19日(木)、20日(金)、24日(火)~26日(木)、10月2日(水)
市長質疑	30日(月)
本会議	10月3日(木)
常任委員会	10月4日(金)、7日(月)
本会議(閉会)	10月8日(火)

※請願・陳情の締め切りは9月26日(木)です

荒川徹 議員 (会派質疑、60分)

- ◆物価高騰の市民生活、地元業者への影響と本市の対策について
- ◆気候危機打開対策について
- ◆マイナ保険証一本化について
- ◆下北道路建設について
- ◆ジェンダー問題について



荒川徹 議員

大石正信 議員 (一般質問、60分)

- ◆北九州空港の軍事利用について
- ◆自衛官募集問題について
- ◆北九州市立大学の防衛セミナーについて
- ◆富野口交差点の改善について



大石正信 議員

山内涼成 議員 (一般質問、60分)

- ◆エンディングプランサポート事業について
- ◆骨密度検査について
- ◆文化財保護行政のあり方について
- ◆若松への半導体工場誘致について



山内涼成 議員

永井佑 議員 (一般質問、60分)

- ◆学校給食無償化について
- ◆補聴器購入助成について
- ◆災害対策について



永井佑 議員

2024 平和行進 核兵器、戦争のない世界へ



門司区



戸畑区



小倉北区



小倉北区

2024年原水爆禁止世界大会・広島大会に向け、平和行進が行われました。共産党市議団も北九州市・下関コースを、核兵器の廃絶、戦争のない世界を願って、市民とともに進みました。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

市議会ニュース

2024.9.3
No.587

日本共産党北九州市議団ホームページ⇒



北九州市立高校で



井堀小学校で

学校ウオッチング
学校側からも多くの要望
日本共産党市議団も加わる「北九州市の公共施設を良くする会」は8月22日、建設職人といっしょに学校の施設などをチェックする「学校ウオッチング」を行いました。高校、中学、小学校の空調、トイレ、教室、グラウンドなどを市民、保護者の目でチェック。学校の校長、教員からも多くの要望が寄せられました。今後、教育委員会とも交渉し、要望の実現を求めていきます。

北九州空港の 特定利用空港選定の撤回を

日本共産党北九州市議団は7月10日、党福岡県委員会や県内の議員団とともに、防衛省に対し「安保3文書」に基づいて進められる急速な軍事化をやめるよう申し入れました。

市議団が問題にしたのは、法的拘束力もなく市民にも議会にもはからず防衛省が北九州空港を「特定利用空港」として「選定」し、市がそれを受け入れたことです。



防衛省職員に申入書を渡す市議ら

市宣言(2010年)では、「長崎に投下された核兵器の第一目標が小倉であったことを重く受け止め、核兵器のない、平和な世界を築いていかなければなりません」とうたっています。特定利用空港の「受け入れ」は、この宣言の精神に反するものです。

国会での議論を要請

初代門司駅関連遺構をめぐる、北九州市が複合公共関連施設の建設に向け、遺構破壊の工事を進めようとしている問題で7月22日、日本共産党北九州市議団は、宮本岳志、田村貴昭の両衆院議員を迎え、遺構の現場を視察・調査。国会での議論を要請しました。



現地視察する国会議員と市議団

同遺構をめぐるはこれまで、日本イコモス国内委員会など11の学術団体が「国史跡級に値する」と現地保存を要望。しかし市は、「調査・記録をすれば十分」として、遺構の破壊を強行してい

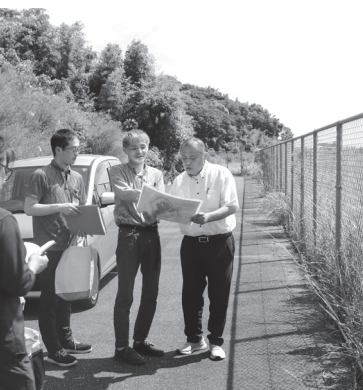
ます。担当者の説明を受けた宮本・田村両議員は「破壊ではなく、残すために知恵を出すべき」などと語りました。

この後、両議員と市議団は日本考古学協会のメンバーと懇談。このメンバーは「発掘調査はまだ完了したと言えない」と強調した上で「このまま工事を強行するなら、文化財保護法に違反する」と市の姿勢を厳しく批判。遺構保存に向け、文化財保護法の改正なども視野に、市民運動を広げていくことを確認しました。

初代門司駅遺構保存

進出先の学術研究都市を調査

半導体企業進出で ピーフラス(PFAS)汚染は大丈夫?



現地で市職員から説明を受ける山内議員(右端)

北九州市は7月31日、台湾企業ASEグループの日本人(ASEジャパン)と、若松区学術研究都市の市有地売却で仮契約(16畝、約34億円)を結びました。同グループは半導体を最終製品に仕上げる「後工程」の受託生産で、世界最大の企業です。山内議員は8月15日、半導体企業や米軍基地から流れ出るPFAS(ピーフラス)などが大きな社会問題になっているとして、市職員の案内でASEジャパンの立地先を視察しました。

優先して取り組むべき重点事項

- 国に対し、急激な物価高騰から市民生活と事業者の経営を守るため、消費税の5%への緊急減税と、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を要請すること。物価高騰に対して、幅広く市民に効果が及ぶ本市独自の対策を実施すること。
- 国に対し、憲法9条の改定に反対の意思を示すこと。「敵基地攻撃能力の保有」、「軍事費5年間で43兆円」など、憲法違反の「大軍拡、大増税」の中止を求めること。憲法違反の集団的自衛権の行使容認の閣議決定の撤回と、「安保法制」等、一連の憲法違反の法制の廃止を求めること。
- 女性副市長を中心に、総合的なジェンダー平等のための施策を推進すること。
- 年金、医療、介護、雇用、納税・給与に加えて、診療情報などへの拡大で、さまざまな個人情報「芋づる式」に引き出され、国民の権利を脅かす「マイナンバー制度」の廃止と、現行の保険証発行の存続を国に要請すること。
- 市として公契約条例を制定すること。市の「中小企業振興条例」にもとづき、中小企業の仕事と雇用確保のため支援を強め、公共事業は市民生活に直接役立つ教育、福祉、市営住宅などを優先し、「住まい向上リフォーム促進事業」を復活させること。
- 若者などを過酷な労働に追い立て、使い捨てる“ブラック企業”をなくすために、国・県とも連携して長時間労働の是正等の対策に早急に取り組むこと。市内大企業による一方的なリストラ「合理化」から労働者の雇用を守るため、市として適切な対応を行うこと。
- 国に対し、高額な大学等の学費を速やかに半額にするとともに、入学金制度を廃止するための予算拡充を要請すること。本市独自で所得制限のない給付型奨学金を創設し、学費の引き下げにより、学生・若者支援を強めること。
- 市内の急傾斜地土砂災害警戒区域について、県に「急傾斜地崩壊対策事業(大規模崩壊対策)」の対象要件、及び小規模急傾斜地の補助要件の緩和を求めるとともに、本市独自の対策を講ずること。
- 「北九州市平和のまちミュージアム」は、市並びに議会による「非核平和都市宣言」の趣旨を内外に発信するため、その運営や展示内容に市民の意見を十分に反映させること。戦争の悲惨さを若者に継承するなど平和教育のセンターにふさわしいものとする。 「核兵器禁止条約」を展示し、市民にアピールすること。
- 国民健康保険料を前年度比で1世帯平均1万円以上引き下げる。子どもの均等割りを廃止すること。
- 介護保険料の軽減制度のさらなる改善をはかり、利用料の軽減制度を実施すること。介護施設の整備を行い、待機者を解消すること。年金収入の範囲で入所できる介護施設を必要な規模で整備すること。
- 加齢性難聴者の補聴器購入への助成制度を創設すること。
- 高齢者の社会参加を促進するため、バス、JR、モノレール、タクシーにも使える「高齢者福祉乗車券」の発行等、施策を充実させること。補聴器の購入助成制度を創設すること。
- 子どもの医療費支給制度を拡充し、18才まで完全無料化すること。
- 学校給食費を無償化すること。
- 教員の多忙化解消の取り組みを強めること。非正規教員の正規化をすすめること。早期に市立中学校の全年で35人以下学級を実現し、さらに小・中学校で20人程度への学級編成の改善を目指すこと。
- 小・中学校の統廃合計画は、保護者、地域の声にもとづき、少人数学級を展望して見直すこと。
- 必要性、採算性、安全性において妥当性を欠く「下関北九州道路」の建設計画を中止すること。
- 気候危機を打開するため、「省エネ、再エネ」で2030年までにCO₂を50%~60%削減するための取り組みを国に対し強く要請すること。2050年の本市の温室効果ガス排出「実質ゼロ」実現のために、2030年までの削減目標を引き上げること。
- 脱原発の立場を明確にし、国や電力事業者、並びに関係機関に対し川内原発と玄海原発の稼働停止、及び玄海原発のプルサーマル発電の中止を求めるとともに、原発から再生可能(自然)エネルギーへの転換に向けて、強く働きかけること。
- 新たな「行革」による民間委託・指定管理の拡大は、公務労働を変質させ、市民サービス低下をもたらすものであり、中止すること。
- 「公共施設マネジメント」は、計画段階から市民説明を十分に行い、利用者、市民の多様な意見を踏まえたものとする。引き上げられた公の施設の利用料、縮小された高齢者の減免制度をそれぞれ元に戻し、有料化した学校施設は無料に戻すこと。
- 門司港で発見された旧門司駅遺構について、専門家の知見をもとに適切な調査を行い、その結果を踏まえて今後の取り扱いを慎重に検討すること。

日本共産党各議員の常任委員会配置 (◎委員長、○副委員長、☆議会運営委員)

総務財政委員会	経済港湾委員会	教育文化委員会	保健福祉委員会	環境水道委員会	建設建築委員会
大石 正信	高橋 都	◎永井 佑	荒川 徹	出口 成信	☆○山内 涼成
		藤沢 加代	伊藤 淳一		